

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

「満洲国」時代における西部内蒙古文化教育論考- 啓蒙と共生-

著者	エルドン バートル
著者別名	EERDUN Bateer
雑誌名	東洋学研究
巻	56
ページ	109-118
発行年	2019
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00012557/

「満洲国」時代における西部内蒙古文化教育論考

―啓蒙と共生

エルドンバートル

はじめに

清朝末期に入ってから内蒙古の歴史的、社会的変容は著しい。十九世紀末期から、清朝がヨーロッパ列強の半植民地となり、蒙古地域は列強の利権獲得競争の要地の一つになったのである。当時、自衛力も失っていた清朝政府は、天災地変、ロシアの南侵などのため、一九〇六年からそれまでは踏襲されていた、漢民族移住禁止の政策を変え、所謂「政府新政策」というものを公布し、蒙古など辺疆地域の資源を開発して、「土地を借りて民を養う」という名義で大勢の漢人を辺疆の内蒙古地域に移住させ、漢人が耕作する地域に庁（後県になる）を設け、漢人に事務を管理させた（注①）。県が蒙古の伝統的行政制度である旗と並存するようになるなど、蒙古人の従来の遊牧的生活様式が大きく変わってきた。

それに、日本・ロシアの東部内蒙古をめぐる抗争がより激しくなり、これら民族の興亡に関わる出来事がモンゴル人の危機感を引き起こし、民族的自覚を促した。二十世紀二〇年代頃から全蒙古地域の範

囲で民族権益、自由のための革命運動が興り、一九二一年十一月十八日、外蒙古は清朝・中華民国からの独立を宣言し、一九二一年活仏を元首とする君主国を樹立して、一九二四年蒙古人民共和国になったのである。

このことが内蒙古民族の自己生存のための自治・独立運動が興起する遠因となったことは言うまでもない。一九二二―二三年の間、呼倫貝爾の郭道甫、福明太らは、「蒙古青年党」という地下組織を作り、全蒙古民族の独立した人民政治を建設することを主張し、一九二八年独立のため立ち上がったが、東北軍閥軍に弾圧され、それが失敗に終わった（注②）。一九二九年十一月、東部内蒙古哲里木盟ダルハン王の補佐官であったガダメイリンの統率で蒙古民衆の武装蜂起が起こったが、東北軍閥軍の攻撃を受け、全軍滅亡という血の悲劇で終わった。一九三〇―一九三一年の間、西部内蒙古のオルドス地方で組合運動という民衆の武装蜂起が起こったが、民国軍閥によって鎮圧されたのである。このような闘争と鎮圧の繰り返しの中で 内蒙古は結局中華民国の支配に入ったのである。

中華民国とは言え、実は「共和の形式を飾るだけであって、皇帝專制が軍閥專制に変わった」(注③)ため、実質的に「東部内蒙古は軍閥の張作霖、西部内蒙古は軍閥の馮玉祥にそれぞれ支配され、内蒙古人は駐屯開墾、土地占領の災難に浴びられた」のである(注④)。一九三二年「満洲国」建国の際、蒙古民族が集中的に住居していた地域に「興安省」と呼ばれる特殊な行政地区を設け、東部内蒙古は「満洲国」に隷属され、西部内蒙古は中華民国の支配下に入った。

一九三九年徳王を主席とする「蒙疆連合自治政府」が建立され、徳王の指導下内蒙古の民族自治・独立運動は続いてきたのである。その民族復興運動の一環として教育文化の振興により民族を救うとする模索は注目に値することである。従来の研究では、二十世紀前半期における西部内蒙古の歴史・社会を論じる時、動機論的に徳王を日本の策動で民族を分裂させた「分裂主義者」(注⑤)として批判することが多く、彼の主導で展開された近代式の実業教育の有り様を客観的に探ってみる研究は少ない。

「満洲国」時代における東部内蒙古の文化教育については既に拙論「満洲国」時代における東蒙古文化教育論」(注⑥)で考察した。今回は「満洲国」時代における西部内蒙古教育の実態について検討してみる。

一、背景

「満洲国」時代における西部内蒙古の近代式教育を論じる時、その背景として内蒙古卓索図喀喇沁右旗の世襲親王、卓索図盟盟主であった貢桑諾爾布(一八七二—一九三一)が創建した毓正女子学堂に言及する必要がある。なぜかという、この学校は貢桑諾爾布王が東京実践女子学校を訪問し、戻ってからすぐ設けた、内蒙古の教育史上初めての女子学校であり、後述する徳王の家政女子学校の建学発想に関わるように考えられるからである。

一九〇三年の春、彼は友人である日本陸軍少将の中村愛三、日本駐北京大使で陸軍少将の山根武亮等を通して日本政府の許可を得てから、清朝政府には秘密にして日本へ渡り、日本の政治、経済、軍事、教育などについて視察し、大阪に開催されていた「勸業博覧会」を見学して、日本各界の代表者と広範に交流を行った。そして、東京実践女子学校の校長下田歌子先生と会見した。蒙古に戻ってすぐ内蒙古の教育史上初めての女子学校——毓正女子学堂を作り、当時上海務本女学堂の先生であった河原操子を日本語の先生として招聘した。これについて、河原操子は、次のように述べている。

内蒙古喀喇沁の王君、極めて内々にて、大阪市に開かれたる内国勸業博覧会御見学のため日本に渡り給ひ、一般の国情をも視察せられけるが、素より聡明英悟の御方とて、感じたまへる事の多かる中に、特に教育の事に深く意を留め給ひ、御帰国の道

すがら北京にて、我が内田駐劄公使にくさぐさの御物語ありける折、喀喇沁にも王室にて女学堂を設け、日本風の女子教育を施したければ、貴国の適当なる女教師を紹介せられたき旨、懇嘱せられたり。(注⑦)

以上の記述から見ると、毓正女子学堂は蒙古に建学された初めての日本風の女子学であり、日本と蒙古の教育の絆は毓正女子学堂を以て結ばれたと言える。

一九三二年「満洲国」が建国された後、「学校教育を通して蒙古民族、特に蒙古民族青少年の意識形態を変え、民族自治或は民族の独立のための人材を育成すべし。」(注⑧)と呼倫貝爾青年党の創始者、呼倫貝爾盟自治運動の組織者であった郭道普が提唱したように、一部の王公貴族と知識人は蒙古民族全般の生存の危機を意識し、政治的・武力的闘争をすると同時に教育文化を以て民族を振興する道を摸索し始め、東蒙古の各盟旗に一般教育、高等教育、教師教育、職業教育、実用教育など数多くの学校が作られた。もちろんこの背後には、「教育を普及して、特に指導地位にある人々に必要な教育を与え、その素質を高めるために必要な教育施設を設けるべし。」(注⑨)という、一九三三年七月関東軍参謀部が取り決めた「臨時蒙古人指導方針」の支えがあったわけである。この動きに呼応して西部内蒙古では建学運動が盛んに行われるようになったのである。

話は本筋よりずれるのだが、ここで東部内蒙古と西部内蒙古の地域範囲について一筆付け加えておきたい。「満洲国」時代日本側で東部内蒙古といえは、「東四盟―ジリム盟、ジョスト盟、ジョーオダ盟、シリングル盟とチャハル部の一部をさした」(注⑩)に対して、中国側では「南満洲及び熱河道所轄ノ東部内蒙古と地域を限定し、日本側のいう東部内蒙古の範囲からシリングル盟とチャハル部を対象から外している。」(注⑪)

以上の地域区分を見て分かるように、「満洲国」時代における東部内蒙古と西部内蒙古の境界は曖昧である。今日の内蒙古地域の区分では、一般に呼倫貝爾盟(コロンボイル)、哲里木盟(ジリム)、興安盟(コウアン)と赤峰市(ウランハダ)など四つの盟市を東部内蒙古に数え、錫林郭勒盟(シリングル)、烏藍察布盟(ウランチャブ)、阿拉善(アラグシャ)、巴彦淖爾盟(バヤンヌウル)、伊克昭盟(イクジウ)などの五つの盟を西部内蒙古と呼ぶ。本論では、今日の地域区分に拠り、徳王支配の中心地であった錫林郭勒盟(シリングル)をめぐって考察を展開する。

二、善隣協会と西部内蒙古

「満洲国」時代における西部内蒙古の文化教育を論じる際、日本の善隣協会をその前提として考慮に入れる必要がある。なぜかという西部内蒙古の学校教育が家塾・寺子屋式の旧制を捨て、近代式学校づ

くりの道を歩み始めた一因は善隣協会の西部内蒙古に展開した一連の文化活動にあるからである。

善隣協会はその前身である戴天義塾、日蒙教会を経て、一九三三年十一月東京に笹目恒雄を発起人として設立された。その目的は「人道的見地ヨリ比隣諸民族ノ融和親善ヲ図リ、相互文化ノ向上に寄与スル」(注¹²) ことであり、一九三四年の夏、蘇尼特(スニト)右旗と烏珠穆沁(ウジムチン)右旗にそれぞれ支部を設け、一九三四年十月西部内蒙古の錫林郭勒盟多倫県に内蒙古支部を設けて、教育・医療・衛生などの文化活動を始めたのである。そして、一九三五年十一月錫林郭勒盟阿布哈淖尔(アバホヌル)左旗に保科廣次を校長とする第一初級小学校を創り、錫林郭勒盟の各旗から30余人の学生を募集している。一九三六年九月、徳王の故郷である蘇尼特右旗に中村吉成を校長とする蘇尼特右旗小学校を建学し、蘇尼特右旗、蘇尼特左旗、そして烏藍察布盟盟から19人の学生を募集している。これを先駆として錫林郭勒盟の各地に建学運動が広がったわけである。これらの学校の学習科目としては、蒙古語、満洲語、漢語の識字・「四書五経」の講釈・講経といった旧制の家塾・寺子屋の教えと違った蒙古語、日本語、歴史、地理、数学、理科、図画、音楽、体育など広い分野にわたった、近代的啓蒙の意義を持つ科目が多い。善隣協会の主導或いは援助で行われた、このような学校教育を「日本式の教育を強調する」「奴隷化の教育」(注¹³) であるという風に論じる人もいるのだが、そ

の教育がもたらした結果の実態はどうであるかを考察・分析せずに、単に主観的にその目的を臆測して判断を下しては歴史の真実を晦ましてしまう恐れがある。もちろん、善隣協会が日本の軍部に必要な情報を集めて提供していたことは否定できない事実であるのだが、二律背反的にしても西部内蒙古の医療条件を向上させるため、或いは西部内蒙古の学校教育が新しい道を開き、近代式に発展していくために一定の貢献をしたことも事実である。

日本への留学生派遣も善隣協会が西部内蒙古で展開した教育活動の一環であり、歴史、政治など多面の原因により、文化的に立ち遅れていた蒙古民族の青年たちが身を以て日本を知り、視野を広め近代文明に接触する窓口を開いたことである。

一九三四年、徳王が善隣協会支部を通じて、瑞永、超克巴達尔夫、哈丹巴図尔ら8人の青年たちを日本に送り、中央大学経済部、東京農業大学、麻布獣医専門学校、陸軍士官学校などに留学させた(注¹⁴)。これらの青年たちは、西部内蒙古の日本留学史上初めての留学生であり、蒙古軍政府の成立された一九三六年頃から、徳王が蒙古振興の一環として大勢の官費留学生を派遣したもので、日本と西部内蒙古の文化交流の扉は彼らによって開かれたと言える。もちろん、内蒙古の教育史上、日本への留学生派遣は西部内蒙古で始まったのではない。既に、東部内蒙古喀喇沁の王様であった貢桑諾爾布(一八七二—一九三二)によって、一九〇三年建学された毓正女子学堂に教師を務めて

いた河原操子が一九〇六年日本へ帰る際、金淑貞、何慧珍、于保貞ら成績が優秀な三人の女子を連れて、東京実践女学校に留学させたことに始まっている。この三人は蒙古の日本留学史において初めての留学生であった。そして、一九三四年十二月「満州国」蒙政部が開設された後、日本へ留学生を派遣することを非常に重視し、各地から優秀な学生を選び、日本へ留学させるようになったのである。このような国内事情と善隣協会の援助により、一九三六年頃から、西部内蒙古では、日本への留学派遣は盛んに行われたのである。

一九三六年四月、西部内蒙古に蒙古軍政府が成立され、同年の十月からその教育署は日本への留学生派遣に着手し、第一期官費生として10人をそれぞれ慶応大学医学部、盛岡高等農林学校農学部、東洋大学養育部、東京高等師範学校、善隣高商特設予科、陸軍師範学校などに送っている。これに関して、蒙古聯盟自治政府政務院民政部教育処編の『教育要覧』に次のような記述がある。

善隣協会は昭和九年四月満洲国出身の蒙古留学生10名を收容し、続いて同年十月、内蒙古西蘇尼特旗徳王の囑託により留学生10名を收容、教育に従事する。以来逐年渡日留学する満洲国出身及び内蒙古出身の蒙古留学生は挙げて協会の指導監督の下にありたるが、満洲国留学生会館の設立に伴い、当局との申し合わせにより、満洲国出身学生を之に移管する一方、内蒙古

出身の学生中、従来協会給費学生は蒙古聯盟自治政府の給費学生とする(略)。(注15)

以上の記述から分かるように、一九三六年頃から内蒙古留学生の経費は後の蒙古聯盟自治政府が支給して、善隣協会は留学生たちの面倒を見ていたのである。一九三八年三月、蒙古聯盟自治政府は留学生事業関連の規定を公布し、初級中学校卒業の学歴を持ち、蒙古語に精通する青少年たちを対象に、政経、法政、農牧、商業、交通、財政、測量、鉱業、医学などの分野の官費留学生を派遣することを決め、同年五月、第二期官費留学生10人を日本へ派遣している。

派遣生選抜の条件としてまず母語の蒙古語に精通していることが取り上げられていることは、蒙古民族の伝統を保全しながら、外来文化を受容するべきであるという徳王の一貫の主張と、蒙古人の異文化に溶け込まれることへの憂患意識につながるように考えられる。

当時の母語としての蒙古語喪失の事情に関して、善隣協会「内蒙視察旅行報告書」に次のような記述がある。

その政府内部の文書類はすべて蒙古文を用ゆるが原則なるに拘わらず、蒙古人職員中には全然蒙古文を解せざるものがあるため、已むを得ず支那文を用ひ、その用語の如きも蒙古文より支那文の方が一般的に通用し、政府最高の國務會議の如きでさ

へ、支那文を用ひるといふ変体をみせている。(注16)

一九二九年頃から、民国政府の移民開墾などにより、内地から大勢の漢人が内蒙古に入植して以来、漢・蒙雜居の所では、一部の蒙古人は固有の生活様式を捨て、漢民族のそれに同化されるようになり、風俗習慣も漢民族化され、蒙古語すら忘れるようになって来た。これに關して『支那及滿蒙』には次のように述べている。

蒙古人傳統のテントの家は支那風となり、傳統の牧畜は農耕と變化し(略)、これ等の地方は人口として支那人の數が多く、蒙古人は多人數の支那人村落のうちに僅少の人數で生活して居るから、常に支那人から壓迫を加へられ、馬鹿にされるやうになつたから小さくなつてゐる。これが爲、いつも彼等は支那風をなし、支那語を話し、自分は蒙古人でありながら自ら偽つて支那人であると云つて居る者もある。(注17)

このような伝統と異化の問題は内蒙古全般について言えることであり、蒙古語が話せない、蒙古文が読めない人々は今日でも数多くいる。それには清朝末期から中華民国にわたる移民・開墾、または子供たちを小学校の時から漢語を以て講義する学校に勉強させるなどの歴史的原因があるのだが、今日唱えられている文化共生という視点で考

えてみれば、まず自民族の言語・文化の基礎知識をきちんと把握したうえで文化相對主義的に外国の文化を受容するべきである。このような立場から眺めてみれば、「小学では母國語をしっかり学び、外國語は中学に入ってから勉強すべし」(注18)とし、蒙古語の語学力を留學生派遣の選抜の第一条件としていた西部内蒙古の教育方針はそれなりの鑑みる価値があるように考えられる。

では、話は留學生派遣に戻る。一九三九年五月、蒙古聯盟自治政府は善隣高商特設予科に教育、農業、牧畜、商業、医学、獸医、工業、土木などを専攻する官費留學生14人を送っている。同年の九月、蒙古聯盟自治政府は蒙古連合自治政府と改名され、一九四〇年十月、留學生の派遣、留學生會館の維持・經營、留學生寄宿舎の成立、留學生の監督・指導などを担当する蒙古留學生後援會が設けられるに従い、西部内蒙古の留學生教育はシステム化され、その学習内容も近代的実用學を主眼としている。後援會の事業構想として、その理事長であった吳鶴齡の話によると、後援會は一年間に100人、一〇年間で1000人の蒙古青年を日本へ派遣し、1000人のうち小学教育理論專攻の學生200人、牧業実習生200人、牧畜・農業・經濟學專攻の學生100人、林業・土木・建築專攻の學生100人、医学專攻の學生100人、女子家政專攻の學生150人、政治・法律・文學・美術・宗教・演芸專攻の學生150人をそれぞれ該當する學校に派遣する計画を立てていたようである(注19)。

今日の内蒙古の日本留学生の人数と比べて見れば、年間100人というのは大したことではないのだが、当時の条件ではかなり多数であり、一九三四、五年の8人、10人といった程度よりはるかに増えている。しかも近代的実用学分野の人材の育成、学習目的、管理指導などの面では今日の留学生より勝っているところがあると言えそうである。

一九四一年から後援会は上述の計画を実施し始め、年度ごとに官費留学生を派遣したのだが、日中戦争の戦況によりうまくいかず、結局、一九四五年の終戦まで200人を派遣して、「満洲国」時代における西部内蒙古の日本への留学生交流は終焉されたのである。

三、西部内蒙古の教育

「満洲国」建国以前における西部内蒙古の学校と言えば少数の家塾・寺子屋・公立学校で、その授業内容も蒙古語、漢語或いは満洲語の読み書き、「四書五経」「三字経」などの旧式のものに限られていた(注²⁰)。正式的、近代的学校教育は既述したように一九三五年十一月善隣協会によって錫林郭勒盟阿布淖尔(アバホヌル)左旗に建学された第一初級小学校を始めとして展開されたのである。

一九三七年十月、蒙古聯盟自治政府が成立された後まもなく初等教育、中等教育、高等教育など三段階の学制が制定され、西部内蒙古の各盟・旗・県・市に多くの小学校が創られ、一九三八年六月まで53

0校に達し、学生数は26202名になっている(注²¹)。一九四二年までには合計919校が創られ、学生数は53912名まで増えている(注²²)。

中等教育は、一般中学校、女子中学校、師範学校、実業学校、実務学校に分かれ、一九三八年六月までには、蒙古学院、巴彦塔拉盟師範学校、察哈爾盟青年学校、包頭青年学校など四校が創られ、一九四二年までには七校創られ、学生数が1374名になっている(注²³)。学習科目としては、国民道德、国語、日本語、歴史、地理、数学、理科、図画、音楽、体育などがあり、蒙古聯盟自治政府編纂の教科書を使っていた。

西部内蒙古と直接関係のある高等教育としては主に一九三七年五月蒙古学院、一九三九年六月蒙疆学院、一九三九年六月中央警察学校、一九四〇年六月蒙古軍幼年学校、一九四一年一月蘇尼特右旗女子家政実験学校、一九四一年六月興蒙学院、一九四二年十二月中央医学院、一九四三年三月蒙古高等学院、一九四三年六月蒙古軍士官学校などが創立され、政務・電信・近代医学・教師など各分野の人材育成に従事していた(注²⁴)。

これらの教育機構のうち、女子教育は注目すべきことである。というのは、東部内蒙古では既に一九〇三年創立された既述の毓正女子学堂を初めとして、二十世紀三〇年代までに蒙古族女子教育は一定の発展を見せていたのだが、西部内蒙古では、「満洲国」建国頃までは、

土黙特など早くから漢民族化された地区を除けば、蒙古民族の女性たちは近代教育を受けることはなかったからである。既述の蘇尼特右旗女子家政実験学校は西部内蒙古で初めて創立された蒙古族女子学校で、当時の蒙古族の女性たちが新文化・近代的知識に接触する模範となった。主な習得科目は、蒙古文、数学、歴史、地理、時事、図画、音楽、家政、衛生、裁縫、乳製品・牧畜業関係の加工作業、野菜栽培などの近代的実用技術であり、「女子は一家の主婦であり、生活は現実に切り離すことのできない牧畜生活に適応するため、女子学校は純蒙古式をその教育基本方針とするべし」（注²⁴）という徳王の主張に従い、知識と実践を結びづけ、純蒙古語で講義していた。そして、一九四二年興蒙女子学校が創られ、二年間に渡り、以上の2校で本旗の学齢女子はほとんど募集され、四一年から四七年まで合計300名の女子が教育を受けている。

この2校の建学がきっかけとなって西部内蒙古全般に女子の入学率が増え、女子学校が多く創られるようになった。例えば、一九四〇年の末まで一人の女性も学校教育を受けていなかった錫林郭勒盟では、一九四二年の末まで38校の小学校に434名の女子が勉強するようになり、一九四三年四月まで、錫林郭勒盟・烏藍察布盟では興蒙女子家政実験学校が26校創られている（注²⁵）。

一言でいえば、「満洲国」時代における西部内蒙古の教育事業は学校の数量、種類、学生数から見ても、幅広い目覚ましい発展を遂げ、

内蒙古の社会文化の各方面に積極的な影響を与えたことは否定できない事実である。もちろんその発展の外部原因として、関東軍参謀部が一九三三年七月取り決めた「臨時蒙古人指導方針」の中で「教育を普及して、特に指導地位にある人々に必要な教育を与え、その素質を高めるために必要な教育施設を設けるべし。」（注²⁶）と強調している懐柔政策も考えられるのだが、「蒙古が衰弱している主な原因は教育の時代遅れであり、蒙古を振興させるためにはまず教育から着手しなければならぬ。」という徳王の主張、及び民族の素質を高め、民族文化を保全して自民族を救おうとする上層階級の人士・知識人たちの主体的努力を切り離して考えることはできない。

終わりに

浮世において人間のあらゆる変革、揚棄は自己の存在状態に対する主体の焦慮、危機意識から生まれるらしい。そういう危機意識と揚棄意識が「満洲国」時代における西部内蒙古の教育振興の原動力であったと考えられる。だが、従来の研究では、当時の西部内蒙古の教育を「奴隸化の教育」或いは「植民化の教育」であると断定し、「日本の策動」であるという風に論じる人が多い。これは実史を追求せず、結果より動機を優先する考え方であり、これでは歴史の実態が見えてこない。

既述のように、中華民国の内蒙古における移民・開墾・置県政策に

対する蒙古民族の闘争と軍閥による鎮圧の繰り返しの中、蒙古上流階級の一部の王公・知識人たちは、日本の力を借り、文化教育を以て自分の民族を救済するという外交的策略を取ったことは周知のことである。「満洲国」時代に入ってから日本軍部の内蒙古における優遇的な文化教育政策、善隣協会の援助などは、その外交的策略を実行するチャンスを与えたわけである。それをきっかけに、西部内蒙古では前例のない数多くの学校が創られ、蒙古の文化教育に発展の土台を構築し、多くの蒙古人が閉塞の状態から離れ、世界を知り、新文化を学ぶことに否定できないプラスの影響を与えたことは確かである。また、日本の進んだ科学技術を学ぶため、多くの若者が日本に派遣され、彼らは蒙古に戻った後、内蒙古の存亡に関わる民族運動で活躍し、内蒙古の社会文化、政治、経済などの各分野に中核としての役割を果たしたことも否定できない事実である。

文化共生共存の理念が唱えられている今日、感情的動機論の枠を乗り越え、歴史文化の問題に真正面から向き合い、再認識する必要があるように考えられる。例えば、二十世紀末まで、成吉思汗研究では、成吉思汗を「殺戮者」「世界文化破壊者」であるという風な説が重点的位置を占めていたが、今日は、世界経済・文化交流のネットワーク構築者などの説が現れてきて、成吉思汗研究はブームになっている。これと同じように、「満洲国」時代における西部内蒙古の文化教育の実態を文化共生論の視野から考察し、それが日本敗戦後の内蒙古の教

育文化の発展に与えたいしずえの役割を公平に見るべきである。特に、今日のグローバリゼーションの中で直面している伝統と異化の問題を考える時、まず自民族の言語・文化の基礎知識をきちんと把握したうえで文化相対主義的に多文化を受容するべきであり、「小学では母国語をしっかりと学び、外国語は中学に入ってから勉強すべし」(注⑬)とする西部内蒙古の教育方針はそれなりの鑑みる価値があるように考えられる。

注

注①④⑬ ジャクチト・スチン『私の知るところの徳王と当時の内モンゴル』、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、一九九三年

注②⑧ ジャクチト・スチン『蒙古今昔』参照、台北商務印書館出版、一九五五年

注③ 劉再復・林岡『人間に対する中国文化の設計』、湖南人民出版社、一九八八年

注⑤⑬ 高崇才『偽満洲期における蒙古族上層に対する日本の政策』、『外国問題研究』第二期、二〇一二年

注⑥「満洲国」時代における東蒙古文化教育論、『東洋学研究』第五十三号、二〇一六年

注⑦ 河原操子『蒙古土産』、靖文社、一九五六年

注⑨⑲ 島田俊彦・稲葉正夫編集『日中戦争』現代史資料8参照、美鈴書房、一九六五年

注⑩⑪ 鈴木仁麗『満洲国と内モンゴル—満蒙政策から興安省統治へ』、明石書店、二〇一二年

注⑫⑭ 善隣協会『善隣協会史—内蒙古における文化活動』、日本・モ

ンゴル協会、一九八一年

注¹⁵ 蒙古聯盟自治政府政務院民政部教育処編『教育要覧』、蒙古聯盟自治政府、一九三九年

注¹⁶ 外交文書資料館編『善隣協会関係雑件』第一卷所収善隣協会「内蒙視察旅行報告書」、一九九四年

注¹⁷ 佐藤義亮編輯『支那及満蒙』、新潮社、一九三二年

注¹⁹ 武強編集『東北淪陷十四年教育史料』、吉林教育出版社、一九九八年

注²⁰ 錫林郭勒盟・烏藍察布盟政治協会編集『察哈尔蒙古族史話』、錫林郭勒盟日報社出版、一九九〇年

注²¹ 『蒙古聯盟自治政府七三年甲年度行政概要』参照、蒙古聯盟自治政府編集刊行、一九三八年

注²² 注²³ 注²⁵ 福島義澄編『蒙疆年鑑』、蒙疆新聞社刊行、一九四四年

注²⁴ 内蒙古教育志編集委員会『内蒙古教育史志資料』参照、内蒙古大學出版社、一九九五年

注²⁶ 包德巴雅爾・阿拉坦吉嘎蘇『女子学校回想録』、西蘇尼特旗老年文体協会、二〇〇九年

キーワード…善隣協会、「満洲国」、西部内蒙古、民族生存、文化教育